工業用水道管路の早期耐震化に向けた支援強化

資料6、徳島県資料

現状と課題

- 「企業のBCP」の確保には、基盤となる工業用水の安定供給が不可欠である
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生時には、工業用水道の断水に伴う企業の長期操業停止により、地域経済への深刻な影響が懸念される
- 管路の早期耐震化に向けては、事業費の増大と工期の長期化がボトルネックとなっている

管路の早期耐震化により、災害時にも給水を確保

管路の早期耐震化に不可欠な対策

① 財政支援の抜本的な拡充

工業用水道の補助金は、令和８年度当初予算枠が２０億円、国庫補助率は２２．５％と、上下水道に比べて低水準

	所管省庁	国庫補助率	令和8年度当初予算額
下水道	国土交通省	1/2	約1，330億円
上水道	国土交通省	1/3又は1/4	約204億円
工業用水道	経済産業省	22．5%	20億円

② 甚大な被害が想定される地域等へ重点配分

事業実施の緊急度が高い地域への優先的な配分

③ 新たな施工方法の実証・導入

企業への給水停止を避けるため、迂回路を設けて、布設替えを行う現在の工法は、多額の費用と期間を要する

早期耐震化に向けて



大規模な迂回路施工の様子

下水道で普及が進む迂回路を設けず、水を流しながら、既設管内に樹脂等で内張りし、耐震化を行う管更生等の新たな施工方法の調査・研究が不可欠

提　案

「産業の血液」である工業用水道の早期耐震化に向け、財政・技術の両面から支援拡充を求める。

① 必要な予算額を確保し、甚大な被害が想定される地域等へ重点配分するとともに、国庫補助率を下水道事業と同水準にまで引き上げること。

② 事業費の削減と工期短縮に繋がる管更生等の新たな技術・工法について、国主導で調査・研究を行うとともに、補助対象とすること。